



東京会報研修

8月29日に東京にて開催された会報研修「町村議会広報クリニック」の様子（詳細は27ページへ）

主な内容

9月定例議会概要	2
本会議・常任委員会 議案審議概要他	3
一般質問	20
議員研修	27
お知らせ・編集後記	28

令和5年9月定例議会

9月12日～9月22日

9月12日から9月22日までの11日間の会期で開催された。

第1日・第2日にかけて一般質問を行い、6議員が町政を質した。(詳細は、20ページからの一般質問掲載記事を参照。)

第2日目に、専決処分の報告4件、専決処分の承認(一般会計補正予算)2件、条例の制定(一部改正)3件、補正予算(一般・特別・企業会計)5件、決算の認定4件、人事案件(教育委員・人権擁護委員)3件、健全化判断比率・資金不足比率の報告2件、教育に関する事務の点検評価報告1件、経営状況の報告(農業公社・いぶき)2件が上程された。その内(報告は除く)5議案を可決し、8議案を所管の常任委員会へ、4議案を決算特別委員会へ付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し、採決した。

最終日に、委員長報告があり、各常任委員会に付託された議案8件を可決した。また追加議案等として、工事請負契約の締結について1件、議案案件として、「带状疱疹ワクチンへの助成及び定期接種化を求める意見書について」「予算に関する特別委員会の設置及び委員の選任について」の発議2件が提出され、審議・可決し閉会した。

■ 令和5年度 9月補正後予算

総額	158億3191万円	(3億7755万円増)
一般会計	95億8584万円	(1億9642万円増)
特別会計	33億6803万円	(1億3510万円増)
事業会計	28億7803万円	(4602万円増)



■ 一般会計

主な歳入

繰入金	1320万円の増
繰越金	1億6675万円の増

主な歳出

下水道事業会計繰出金(農業集落排水分)	2145万円の増
下水道事業会計繰出金(公共下水分)	3014万円の増
町内自主防災組織活動補助金	1000万円の増

※自主防災組織等が災害に備えて購入する除雪機や発電機等に対して助成を行うため。

●トピックス●

带状疱疹は、発症すると痛み・かゆみが激しく、高齢者にとって辛い病気ですが、ワクチンの接種費用が高く、全国的に補助金の要望が高くなってきています。

久万高原町は愛媛県で初めて、四国でも2番目となる補助金交付を決定。先進的な取り組みを行っています。



本会議 第二日 質疑

報告第11号

損害賠償に係る和解
及び損害賠償額の専決処分
の報告

■ 公用車による物損事故

岡部 車関係による損害賠償案件が一
向に減らない。トップとして
はじめをつけるべきではないか。

答 河野町長
たということだが、理解に苦しむ。
SNSで拡散されたのは、事故処理
が悪かったのではないのか。

瀧野 私の不注意で申し訳なく思っている。
答弁では、町長が駐車場
でドアを開けたら、相手車両に当たっ

答 河野町長
私が不注意にドアを開けたところ
で、相手のドアに接触した。事故を
起こしたことへの謝罪をし、身分も
明かし、最低限、当事者としてすべ
きことはした。

報告第13号

工事変更請負契約の締結に関する
専決処分の報告（ふるさと創生課）

■ 面河アウトドアセンター建築工事

岡部 最近、予算執行や契約変更等の
専決処分が多すぎる。専決の対
応事例を厳格化すべきではないか。

答 佐藤副町長

専決処分はやむを得ない場合であ
り、趣旨を踏まえて進めていく。



清流面河オープニングセレモニー
(神事)

報告第14号

工事変更請負契約の締結に関する
専決処分の報告（教育委員会）

■ 美川中学校体育館改修工事

大原 この体育館改修工事は総額1億
円に迫る大掛かりな工事。子ど
もたちや地域の方が利用する施設の
安全（消防）設備については、当初
の設計段階で調査するべきではな
いか。

答 教育委員会事務局長

この自動火災報知器は消防署ができ
る前の昭和45年に設置。消防署の完
成検査は受けていない。今回のよう
に消防署ができる前に自動火災報知
器が設置されている場合は、消防法
令が改正されてもすぐに改修の必要
はない。既存不適格の構築物となり、
法令違反ではない。ただし、大規模
な改修等を行う場合には現在の基準
に適合する必要がある。今回、建設
業者が、消防署から現在の基準に適
合するよう指導を受けた。当初の調
査設計の段階で、事業者と現場確認
ができていなかった。

大原 今後の各公共施設の大規模改修
で、特に安全安心に関わる設備
については、当初の設計段階から担
当課がしっかりと目を光らせて、追
加や変更がないようにすべきだ。

答 教育委員会事務局長

事前の調査設計の段階で、消防設備
等の基準を含め、専門業者とともに
現場確認を十分行う。是正が必要な
場合には当初設計に反映させるな
ど、精査した上で事業を進めたい。

瀧野 美川中学校の生徒数は何人なの
か。体育館の社会体育での年間
の利用人数についても伺う。以前か
ら中学校の統合の問題も出ていた。
それについても答弁を願う。

答 教育委員会事務局長

美川中学校の生徒数は、27名である。
体育館の利用については、データが
ないので確認をさせていただく。

答 小野教育長

統合については俎上に上がっていない。寄宿舎若竹寮を活用した新しい学校運営に積極的に取り組み、生徒数確保にもつなげていきたい。

瀧野 人口が減少している。当然子どもたちも減っている。クラブ活動や教育の面も検討してのことか。

答 小野教育長

若竹寮を使った新たな学校運営を、地域をあげて検討している。現在、不登校の児童生徒が増えている。町内の問題だけではなく、県内、全国的にも大きな問題になっている。久



美川中体育館



美川中若竹寮

万中学校で学校に馴染めない子が、もう一度、美川中学校で頑張ってみたいと転校した事例もあり、美川中学校を一年でも長く守っていききたい、基本的には考えている。

瀧野 二つの中学校がある利点というものは、片方で駄目になったら、もう片方で受け入れるということか。

答 小野教育長

安易な選択ではない。なんとかそこで救える子がいるのではという考え方である。十分慎重に、学校と協議をしながら進めている。

議案第73号

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

遠隔地での学童保育実施

森

放課後児童健全育成事業（学童保育）を町内で行っているのは、社会福祉法人が運営する1施設のみ。遠距離にある小学生が、ここを利用するには送迎が必要となる。時間もかかり、運転手の人手不足、燃料高騰等で大変である。支援員を確保し、遠方の各地域でも、中心部の小学校と同様な学童保育体制はできないか。

答 保健福祉課長

各小学校での放課後児童クラブの設置は、1クラス2名以上の指導員配置や原則250日以上の開所日数等の要件があり、難しい。現在、教育委員会所管事業として、面河小学校と仕七川小学校にて、平日の週3回、「放課後子ども教室」を実施している。長期休業中や土日の実施はない。

森

（教育委員会が「放課後子ども教室」で実施している）週3回

答 河野町長

の午後5時までの見守りでは、共稼ぎ世帯には不十分。親御さんにとっではどこの事業であっても、同じような条件で預かれる子どもの居場所があれば助かるのではないか。地域ごとでサービスを受ける差が出ない体制はできないか。

厚労省（保健福祉課）、文科省（教育委員会）、それぞれを担当しているところがすみ分けされての今の制度である。少し研究する時間をいただき、またご報告したい。



議案第74号

病院事業の設置等に関する
条例の一部を改正する条例の制定

■ 町立病院の運営改善

岡部 改正条例は一般病床47床を60床とし、療養病床30床は廃止となっているが、町立病院の理念である「地域に愛され信頼される病院」に向けた病院経営戦略において、重要な改正か。

答 病院事業等統括事務長

今回の改正は、救急医療の確保、病院経営の継続、地域住民への医療提供体制確保の観点から重要である。

岡部 町立病院事業等運営委員会の役割および機能は。

答 病院事業等統括事務長

運営委員会は、病院の運営方針、事業計画や目標、予算決算等諸課題解決のために多方面から意見をいただき、よりよい病院経営を図るための組織である。

岡部 以前、恩地先生が大学病院との連携は病院の生命線だと強調されていた。大学病院の協力関係の有無を含め、病院運営の検討課題は。

答 病院事業等統括事務長

慢性的な人材不足がある。給与費割合が高いことも含め、経常損益赤字の解消も重要であり、人員配置の見直しなど労働生産性を高める必要がある。

岡部 大学病院との協力関係の見直しは。

答 病院事業等統括事務長

現在、愛媛大学医学部から医師の派遣を受けているが、将来にわたって町立病院への医師派遣ができるか、詰めきれしていない。

岡部 大学病院からの医師派遣問題を含め、病院の課題は多い。毎回運営委員会に要する時間は2時間程度だ。先の運営委員会でも町長は時

間を気にされ、委員の質問を制限されたが、本気で病院等の運営改善に取り組み姿勢が感じられない。病院の課題をいつ頃までに解決するのか。道筋は示せるのか。

答 河野町長

作成中の公立病院の経営強化プランによって方向性を示したい。

岡部 非常に不安だが、5G対応による遠隔医療の検討状況は。

答 病院事業等統括事務長

県内でも実証実験が始まっている。町立病院としても将来的に導入検討の必要がある。



5G（ファイブジー）とは

「5th Generation」の略語で「第5世代」のことを指す。

2010年代の4Gによって、スマートフォンが日常生活の多くに影響を与えるようになったが、2020年代5Gが普及してくると、あらゆる端末がアプリなどのシステムと高速、大容量でインターネットを通じ連携（通信）できるようになる。複雑な遠隔操作なども可能となる。これを「IoT」（Internet of Things）と呼び、5Gの普及の恩恵を大きく受けられる要素の一つとされている。



議案第79号

一般会計補正予算(第4号)

◆環境整備課◆

■公営企業会計事業の管理運営

瀧野 上水道・下水道の3事業について、公営企業会計は、一般会計からの繰り出し金が大きいのと思う。下水道も整備をして30年が迫ってきた。人口減少が進む中、事業の管理運営について伺う。

答 環境整備課長

上水道・下水道事業ともに、一般会計からの繰り出し金が多額である。今、現在も老朽化した施設の更新を計画的に進めている。補助事業で整備する際には、整備計画を立てる必要があるが、県からもヒアリング時に、そろそろ更新と言われている。地域の実情に応じた整備方法を検討し、進めていきたい。



◆農業戦力課◆

■耕作放棄地の増加防止策

瀧野 農地の取得について、以前は、4反と2反と耕作面積によって取得ができる決まりがあったが、解除され、誰でも農地を取得できるようになった。これまでに耕作放棄地が増えてくると思う。農業戦略課はどのような取り組みをしているのか。

答 農業戦略課長

耕作放棄地の下限面積がこの春から撤廃されている。誰でも農地を購入でき、農業に取り組めることになったが、農地を購入することが大前提であり、厳しく審査をしている。

答 農業戦略課長

若手の稲作受託者協議会のメンバーと年に数回会議をしている。機械が高額であることから支援策などを検討している。人口減少の中、高齢により離農される方が増えている。トマト・ピーマン・清流米部会の皆さんと協議し、対応について検討して参りたい。

瀧野 耕作放棄地が増えている。他国では、集団農場とか国営農場とか運営形態はいろいろあると思う。担当課として早く取り組むべきだ。また、農家以外の方が購入をした場合、もっと大変なことになる。どのように取り組んでいるのか。

答 農業戦略課長

畑野川で1つ集落を作って、農地を守っていくという動きもあった。今後も農業者支援に努めていきたい。



道をふさぐ耕作放棄地の草

◆住民課◆

■耕作放棄農地の固定資産税増税

瀧野 農業以外の目的で農地を取得し、そのまま放棄をした場合について、どのような問題があるのか、住民課長に伺う。

答 住民課長

耕作放棄されている農地の固定資産税の増税が決まっている。適用は、平成29年度からで、通常の1.8倍で計算をする。ただし、これは農業委員会と農地中間管理機構との協議で、遊休農地として勧告を受けたものとなっている。町内の状況については、確認が必要かと思う。

瀧野 町内については、確認が必要かどうかということか。平成29年度から取り組んでいるのなら、しっかりと答弁してほしい。

答 住民課長

法律上は、このようになってはいるが、町内で適用したこともなく、私も認識していない。実際に適用したこと

がないので、確認をしたいと思う。

龍野 平成29年度から法律が施行され実施されているのなら、議会でしっかりと答弁をすべきだ。この問題は待った無し状態で迫っている問題だ。議会の質疑には、しっかりとした答弁をすべきだ。

保健福祉課・総務課

人口減少対策に対する補助事業

大原 人口減少に対する補助事業は複数年度でやってこそ事業効果が出ると思う。子どもを産んでくれるような世代を町から流出させないために、県費補助がなくなっても町の単独事業として継続する意思はあるか。

保健福祉課長

答 県費補助がなくなった場合、事業効果について検証して判断したい。

大原 人口減少対策事業はできるだけ早く具体的に進めなければならぬ。しっかりと計画立案し、特定目的の基金を創設するなどして、迅速か

つ柔軟に対応できる準備をすべきではないか。

総務課長

答 人口減少対策に向けた国、県などの補助事業を精一杯活用するとともに、町のまちづくり地域振興基金も充当できる。課題解決に向けた安定的な財源確保について検討していきたい。

総務課

■女性の視点からの避難所運営、災害ボランティアの登録数は

岡部 防災・災害対策における女性の視点が必要な避難所の運営機能の充実状況、および災害ボランティアの団体数・登録人数は。

総務課長

答 特に女性目線による、寝る場所・洗濯干し場・お子様連れに対する配慮・専用スペース・トイレ確保などが重要。ボランティアの登録については町の社会福祉協議会を通じて行うが、現時点では実施していない。

消防署・消防本部

大規模災害団員・機能別消防団員

岡部 既存の消防団員を基本団員というが、大規模災害時に限定して対応する「大規模災害団員」および「機能別消防団員」の想定・検討状況を伺う。

消防長

答 機能別消防団員制度は、町においても平成29年6月から役場職員による本部団員を確保している。消防団員が条例定数を下回っている現状において、基本団員確保を優先しつつ、大規模災害時の対応に備え、機能別消防団員の検討に努めていく。



上高体育館内での避難所設営



段ボールベッドの作成



多目的スペース・ベッド設置後



炊き出し訓練

総務文教厚生常任委員会

議案第72号

印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

瀧野 直接議案とは関係ないが、住民課関連で町内の土地の境界について伺う。土地の境界は、住民の問題と了解をしているが、他人が作ったコンクリートの境界を、不動産業者が相談もなく勝手に破壊したが、どうなるのか。

答 住民課班長

そのような問題が起きていることは承知している。個人同士の土地境界については、当事者間で解決することをお願いしている。

議案第74号

病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

田村 療養病床に入る必要のある患者は、今後どうなるのか。

答 病院事業等統括事務長

7月現在の試算では、1カ月あたり15万円程度の収入増が見込まれる。今後、入院患者を確保できれば、さらに増えると考えますが、職員、医者等のすべてに経営努力が必要となる。

答 病院事業等統括事務長

療養病床は廃止するが、(一般病棟で)入院は受け入れる。

玉井 町立病院は赤字が続いているが、療養病床30床を廃止したことで、赤字は解消するのか。

瀧野 医師の確保が難しいと聞く。開設者である町長に伺う。

答 河野町長

医師の獲得については、歴代の理事者や担当者が苦勞をしてきた。統括事務局長とともに、愛大医学部第3内科、第1外科へ、年に2回程度表敬訪問をし、確保のお願いしている。

瀧野 経営の問題もあるが、医師の力は大きいと思う。しっかり取り組んでほしい。

答 病院事業等統括事務長

現在作成中のプランの中で検討をしている。この場で断言はできないが、医師の意識改革も今後は必要と思っており、プランの中で取り組んでいきたい。



町立病院外観



療養病床 (大部屋)

議案第79号

一般会計補正予算（第4号）

◆総務課◆

■町営バスの運行管理

熊代 町営バスの運行管理は、事業者にどのような指導をしているのか。

答 総務課長

今回重大な事故も発生したことから、すべての事業者に対し、書面で



駅に到着した町営バス

安全運転に徹した業務遂行をお願いした。また、当該事業者には対面で指導した。

■地域運営協議会の活動

熊代 地域運営協議会の活動は、民間と重なる部分がある。協議会が民間のサービスに踏み込み、地域住民が困っていることはないか。

答 総務課長

そのような事例はないが、把握した場合は、事情を確認して指導等を行う。

熊代 今後、地域の中で地域運営協議会に係る問題が起きた場合の町の対応は。

答 総務課長

公共的な団体として適切でない活動があれば、十分指導をしていく。

■人口減少社会の取り組み

瀧野 先般、人口減少社会の取り組みについての講演会に参加した。今後のまちづくりは、自治体と地域が共同でやるということは理解しているが、地域住民のやる気を引き出さなければならぬ。この点について伺う。

答 総務課長

人口減少は非常に厳しい状態だ。自治体活動、地域運営協議会活動、地域の皆さんに頑張っていただいている。自助、共助、非常に大切だと思ふ。財政も厳しい。団体の見直しなど順次進めていきたいと思ふ。

瀧野 住民との協働はもちろん、理事者、職員、議会、町民がしっかりと協議し、特に若者の意見を聞く場を設け、民意を基本としたまちづくりが必要と思ふ。答弁を求める。

答 総務課長

昨年検証委員会なども実施したが、住民の意見、議会の皆さんの意見なども取り入れながら、誰一人取り残さない「まちづくり」を実施していきたい。

◆まちづくり営業課◆

■上浮穴高校の支援事業

田村 上浮穴高校の授業支援について、町内の講師を発掘して登用することにより、継続的な取り組みができるのではないか。

答 まちづくり営業課長

講義は23回を予定しているが、地元高校を盛り上げる意味でも、地元の方の回数を多く取りたい。

光田 上浮穴高校の支援事業は、実施から数年経っているが、実際に生徒が事業に取り組んだ事例はあるか。

答 まちづくり営業課長

今年の雛祭り、生徒が自らワークショップを企画し、非常に好評だった。

光田 受講した生徒がその後どのようなか。追跡調査はしているか。

答 まちづくり営業課長

事例はないが、地元に応じた仕事がある、という方がいるのかを知ってもらい、一度離れても、戻って来られるような、人とのつながりをつくっていただきたい。



ひな祭り準備に参加する上浮穴高校生

瀧野 上浮穴高校の生徒に対して実施しているいろいろな授業。

今後の仕事に役立つというのであれば、久万高原町らしい事業も良いと思うが、若い人はIT、DXなどについての事業はどうか。



答 まちづくり営業課長

要望があれば、外部の講師も派遣できる仕組みはある。課外授業なので、技術を身につけるまでは難しい。要望があれば、今後の事業のきっかけづくりにはしていきたい。

瀧野 光回線が全町に整備された。多額のお金をかけた。自主財源が少ない、財政も大変厳しい中で、光回線を利用することによるまちづくりについて伺う。

答 まちづくり営業課長

自主財源の確保は最大の命題だと思う。町民に稼いでいただく、魅力ある産業づくり起業家支援ということで年間1200万円の予算を組み、支援をしている。

瀧野 若者の意見を聞くことをしているのか。町民の話を聞く機会はあるか。

答 まちづくり営業課長

異業種の方との交流会や毎月、商工会の役員と定例会を持っている。交流をしながら勉強をしていきたい。

◆教育委員会◆

■美川中学校寄宿舎入寮者

熊代 美川中学校の寄宿舎入寮者が当初見込みより少ない。

寮に入らず、通学に変更となるのはどういう理由か。

答 教育委員会事務局

寮のルールが少し厳しいこともあり、入寮者が少ないと想定される。

■GIGAスクールの効果は

瀧野 GIGAスクールについては、去年、終わったと思うが、GIGAスクールの効果は。

答 教育委員会事務局

児童生徒一人一台のタブレットということで、学習面でもかなりの評価を得られている。

瀧野 一人一台ということで、家庭に持って帰り、家族とのコミュニケーションなど、家庭内でのような活用ができたのかを聞きたい。

答 教育委員会事務局

委員会としては、調査は実施していない。今後は、成果についても調査をし、タブレットの使用で成果を出すよう指示をしたい。

GIGAスクール構想とは
2019年に開始された、全国の児童・生徒に1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取り組み。
[Global and Innovation Gateway for All] の略。



■上浮穴高校の星天寮運営

瀧野 上浮穴高校の星天寮について伺う。長期にわたって休んでいる生徒はいないか。

答 教育委員会事務局長

私の耳には、問題があるようなことは入っていない。運営については、問題ないと思っている。

■久万幼稚園の改修問題

大野 久万幼稚園では危険箇所を避けながら保育をしている。対応が遅いことにPTAからも強い不満が



久万幼稚園遠景

出されていることを理解してほしい。なぜ対応が遅れているのかお聞きしたい。

答 教育委員会事務局長

学校からの要望を聞き、優先順位をつけ対応しており、早急なものにも対応するようにしている。

◆保健福祉課◆

■带状疱疹ワクチン接種補助

光田 带状疱疹ワクチンは、現在何名の方が接種されているか。

答 保健福祉課長

8月末時点で、不活化ワクチンが306名、生ワクチンが4名となっており、あわせて310名の方が接種されている。

光田 带状疱疹ワクチンの接種補助は、今後も希望者がいる限り継続するのか。

答 保健福祉課長

予想を上回る接種者となっており、ワクチンの持続期間など状況を踏まえて検討したい。

■子ども家庭庁に係る町の部署は

大野 子ども真ん中社会の実現のため、子ども家庭庁ができた。町の中にその役割をする組織はあるのか。

答 保健福祉課長

子ども家庭庁は今年4月に創設されたが、町では以前からある子育て支援室がその業務をおこなっている。

大野 放課後児童健全育成もここが中心になって取り組んでいるのか。

答 保健福祉課長

子育て支援室が「子ども子育て支援事業計画」を主管しており、計画の内容は「子ども子育て会議」で決定している。

大野 放課後児童の健全育成は「子ども子育て会議」が中心になって取り組んでいるのか。



ヒップホップダンスレッスン (放課後子ども教室)



アートで遊ぼう (放課後子ども教室)

答 保健福祉課長

放課後児童健全育成事業は国の事業であり、無関係ではないが、「子ども子育て支援事業計画」で決定するわけではない。

大野 共稼ぎの家庭が増えるなか、放課後の子どもの支援が本町で十分に行き届いているとは思えない。各学校で放課後の児童を見ることはできないか。

答 保健福祉課長

現在、面河小と仕七川小で「放課後子ども教室」を実施しており、こども園も「放課後児童クラブ」を設置している。放課後児童教室などのニーズは多いと思うので、町が出来る範囲で考えていきたい。



植物に親しもう (放課後子ども教室)

産業建設常任委員会

議案第79号

一般会計補正予算(第4号)

ふるさと創生課

町有観光第3セクター等の経営分析

大原 町有観光第3セクターの3法人(さんさん・みかわ・柳谷産業開発公社)と町観光協会の経営状況について、担当課の現状認識は。

答 ふるさと創生課長

大きな課題が2つ。1つは財務体質が赤字であり、そのため新事業の取り組みや商品開発が進まず、雇用条件も改善できず、職員が離職する問題。2つめは運営の主力世代が50代以上になり、適切な世代交代が進んでいない。観光協会については、複数の指定管理施設の管理運営に手を取られ、事業の柱として実施すべき、本町の観光誘客に向けたソフト面の取り組みに課題がある。これらの課題対応で、全国の優れた観光物産協会や3セクには、民間での経験と実

績を積んだ経営者の存在がある。今後、法人再編を進めていく上では、このような外部人材の確保が必要不可欠と考えている。

大原 専門家による調査分析とは、具体的にどこまでのことを行うのか。また、報告書は誰が見ても分かるものを作成。それを受けて検討委員会が、今後の結論を導き出すことが重要と思う。どのように進めるのか。

答 ふるさと創生課長

労務管理の実態と連動した、組織機構の問題。トレンドやニーズを踏まえた経営実態の評価などを調査分析する。その上で明快に課題がわかる報告書を仕上げ、検討委員会で検討していただく。

大原 調査分析の結果を受け、検討委員会でも再編やむなしとなった場合、各3セクや観光協会に対して、その目的や期待される効果について

しっかりとした説明が必要である。職員や出荷者に対しても丁寧な説明を行い、不安を取り除かなければならない。特に、職員が解雇に怯えるといったことは避けなければならぬが、どのように取り組むのか。

答 ふるさと創生課長

職員や出荷者の不安を取り除くことは最も重要。3セクと観光協会の再編を検討し、将来的にDMOまたはDMCへ移行させたいという目標は変わらない。財務基盤の安定によって経営体質の強化、雇用条件の改善を目指すことを、しっかりと従業員に説明しながら、並行して法人に対してはその目的と、目指すべき成果の説明、意見集約を行っていきたい。

DMOとは
マーケティングを中心とする
「観光地域づくり法人」。

DMCとは
マネジメントを中心とする「地域サービスを提供する企業」。





出発前の無料送迎バス



走行する無料送迎バス

■四国カルスト無料送迎バスの実証運行

森 四国カルスト無料バスの実証運行が久万高原町経由で2ルート



観光協会事務局外観

行われるとのことだが、この事業に対して町の負担はあるのか。

■答 ふるさと創生課長

四国運輸局の委託事業であり、町の負担はない。

■姫鶴荘水源地の落雷被害

森 雷により、姫鶴荘の水源地が損害を受けたと聞いたが、現在の状況と今後の対策はどうか。

■答 ふるさと創生課長

水源地の配電盤に落雷があり、しばらく給水が止まったが、現在は復旧している。修繕費も少額のため、指

定管理者（柳谷産業開発公社）が負担した。

■観光客の受け入れ体制

岡部 コロナ禍を経て、観光業界も賑わいが戻りつつある。町の観光行政は施設管理や営繕業務の予算対応が目立ち、受け入れ体制の条件整備が遅れている。今後の戦略はあるのか。

■答 ふるさと創生課長

圏域をまたぐ5市町による、四国カルスト広域連携推進協議会を設立。連携により、観光の高付加価値化・広域収入につながる事業展開を行う。

■アドベンチャーツーリズム

岡部 「アドベンチャーツーリズム」が注目されている。町や観光協会、町内観光事業者における具体的な取り組みは。

■答 ふるさと創生課長

自然資源を商品化する人材が不足している。外部での観光ガイドの育成、富裕層向けの商品造成が行われている。

インバウンドとは
観光でのインバウンドは、外国人観光客が日本国内へ訪れることを指す。



■インバウンド観光客への対応

アドベンチャーツーリズムとは
「旅行者が地域独自の自然や地域のありのままの文化を、地域の方々とともに体験する旅行」のこと。



岡部 インバウンド観光客需要を見込み、地元に通じたガイド+英語通訳者が必要になる。機動的な予算対応で受け入れ体制を充実すべきでは。

答 ふるとこと創生課長

現在、外国人対応のガイド養成には至っていない。本町内のガイドを志す人材の掘り起こしを進める。

岡部 この町の観光資源を活かさずして町の観光産業発展にはつながらない。雇用の場も確保もできず、人口減少に拍車をかけることにならぬ。町は、このままでよいのか。

答 河野町長

多言語でのガイドブックしかない現状だが、スマホの同時通訳も進んでいる。ただ、外国の方は英語で話されるのを非常に嫌がられるとも聞く。予算も含め一番効率の良い体制を早急に進める。



農業戦略課

農業公園の修繕計画

森 農業公園も設置から20数年経過し、修繕・改修の必要な箇所が多くあるが、今回の修繕はどのようなものか。また、今後の修繕計画はあるのか。

答 農業戦略課長

A棟ログハウスのデッキ修繕が8棟、B棟のデッキ階段の修繕が14棟となる。その他の修繕については、今後洗い出して予算計上させていただきたい。

森 利用者のために機能を高める改修もあると思うが、今後の修繕や機能を高める改修費用について、農業公社の負担はあるか。

答 農業戦略課長

今回は利用者の安全を図るための補修で、指定管理者である農業公社に20万円の負担をしていただく。それ以外の修繕も（今後）予定している。

牛の購入費用

森 補正予算にある動物購入費の説明を。

答 農業戦略課長

畜産農家等が購入する牛の費用を町が立て替えて、5年後に元金を返済してもらう制度である。

森 町が購入費を立て替える相手方は。

答 農業戦略課長

個人の畜産農家と柳谷産業開発公社も対象となっている。

「食糧農業農村基本法」改正

岡部 2022年現在で、基幹的農業従事者は約123万人といわれ、その内、約70万人が70歳以上を占めている。国も食料自給率向上に向けて「食糧農業農村基本法」改正を予定し、町も検討すると答弁したが、状況を聞く。

答 農業戦略課長

国の法改正を確認しながら、計画の検討を重ねていきたい。

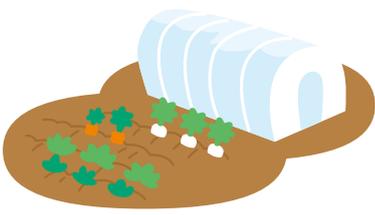
岡部 農地の取得が緩やかになり、様々な問題対応に農業委員会の対応が求められるが、危機感を持っているか。

答 農業戦略課長

下限面積の撤廃により、様々な方の農地取得が可能になる中、農業委員会が審査などで十分確認していく必要がある。



放牧中の牛



トマト生産の団地化

岡部 以前の議会で、トマト生産の団地化を検討すると答弁したが、議会に報告がない。



答 農業戦略課長

令和元年の議会答弁であるが、対応できる補助関係や水利の確保の問題等もあり、広域的な、個別の圃場が理想と考えている。

中山間直接支払い協定数

阪本 中山間直接支払いで、協定数を減少させない支援策は。

答 農業戦略課長

協定数の推移は3期対策時45協定あったが、4期対策は37に減少。現在の5期対策は下畑野川地区狩場協定の新規参入も含め39協定である。減少の理由は高齢化と役員の担い手不足と考えられるので、事務作業等可能な限り支援し、協定数の維持拡大にサポートしていきたい。

林業戦略課

町有地地滑り対策工事

森 地滑り対策のため、調査委託設計料が計上されている。現場は県の砂防区域付近でもあり、県との協議の中で町の負担が少なく済むよう努められたい。

答 林業戦略課長

何が原因か町が突き止めるためにこの委託料を計上した。この調査の結果をもって、県と協議をする。

建設課

除雪用機械維持費補助金

森 この補助金は、大型除雪機械の購入補助とは別のものか。

答 建設課長

今回の補正は、建設業者・除雪協力業者の既存の機械が対象だが、新規に購入した機械も対象となる。

森 地域の自主防災組織等が除雪機を購入して除雪作業を行う場合も対象になるのか。

答 建設課長

現在は対象としていない。

地域ぐるみ除雪作業報奨金

大原 以前の会議で、除雪に限らず土砂災害にも使える制度設計をしようかとの提案をしたが、今回創設された制度は除雪に限るのか。

答 建設課長

今回の制度は除雪のみ対象。

大原 全国で土砂災害が発生している。土砂災害でも重機を出して作業する方が地域にいると思うので継続して検討していただきたい。

答 建設課長

意見を参考にして、実情に合った制度にしていきたい。

技術職の採用実績

岡部 報道記事で建築技師・土木技師がゼロの市町は久万高原町のみであったが、町の現状を聞く。

答 建設課長

現状では技術職の採用実績はない。一般行政職採用の職員が土木業務に従事している。

岡部 定員管理や財政上の理由があるかも知れないが、現状において様々な問題が出ている。ぜひ改善すべきでは。



地滑り発生町有地

答
建設課長

今年度の募集は技術職公募を予定していない。

岡部
念願がなつて今年度から建築等の有資格者と契約されている。契約延長で専門職採用を前向きに。

答
佐藤副町長

現在、委託契約でアドバイスをいただいております。ほぼ全般に関わって、機能的に対応してもらっている。今後、複数年での契約をお願いしている。採用については、少数の技術職の人事管理上のこともあり慎重に検討していく。

■「ウェアラブルカメラ」活用

岡部
広い町内での現場管理は大変である。現場の作業効率化を目的とした「ウェアラブルカメラ」活用による遠隔現場を検討すべきでは。

答
建設課長

県土木事務所も管内で実施している。遠隔現場が可能になれば、材料確認・工事の段階確認などで活用でき、業務の効率化が図れる。建設DX導入に向けた検討協議を関係部署で進めていく。

■老朽化した農業用水路の改修

阪本
農業用水路は、老朽化し改修を要するものが山積している。発注方法の違いも含めて、迅速に進める考えはあるか。

答
建設課長

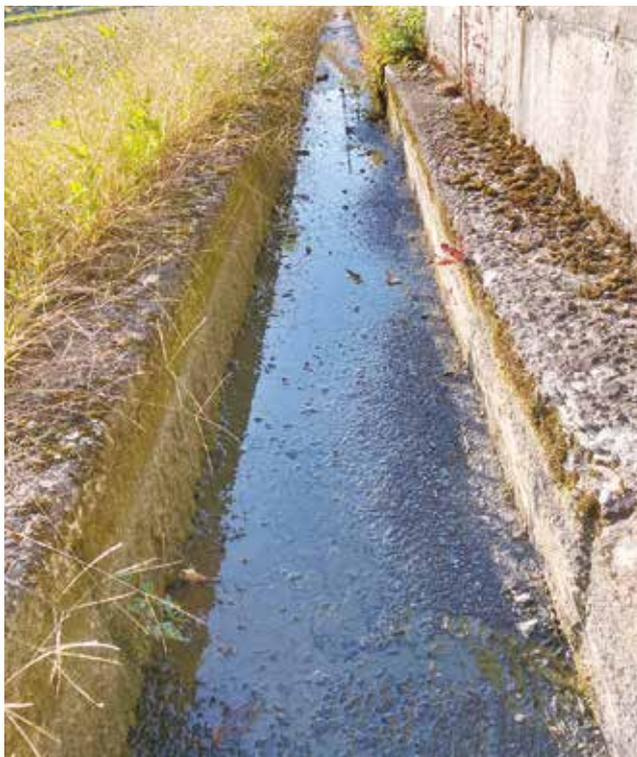
工事が130万円以上は請負契約で、それ未満は業務委託。原材料支給により地元施工される場合は、年1回、20万円以下の限度額がある。農家の実情は十分理解しているが、財政面も考慮する必要がある。限度額の引き上げについては理事者と協議して対応したい。

ウェアラブルカメラとは



身に付けて撮影ができるカメラのこと。

カメラを頭部や肩部、作業服のポケット等に装着することで、ハンズフリーで現場作業者が見ている映像を撮影できる。また、遠隔支援により、離れた場所でも現場にいるようなスムーズなコミュニケーションが可能となる。



老朽化した農業用水路

議案第81号

凶荒予備事業特別会計補正予算（第1号）

■凶荒予備奨学金事業

大原 6月議会で提案した学資貸与範囲の拡充や町内就職者の返還免除などについて、教育委員会とも協議することであったが、検討は進んでいるか。

答 林業戦略課長

学資貸与について、教育委員会との協議はまだ始まっていない。

大原 学資貸与審査委員会でも同様の意見が出ており、早急に検討すべきだと思うが、今年中に検討するのか。

答 林業戦略課長

金額等については、貸与している方にアンケートを行っており、その結果をもとに審査委員会を開き、早く検討したい。

岡部 採算が取れる間伐回数をお聞きする。

答 林業戦略課長

収入間伐は3〜4回程度可能と考えている。

岡部 間伐を繰り返すと元本数も減る。年間成長率を考慮しても採算可能な材積が確保できず、3回までが限界と認識しているが、再度確認願う。凶荒予備の総資産について検討しているか。

答 林業戦略課長

総資産価値は今後の奨学金貸与事業にも関係することから、審査委員会資料として準備する。

■皆伐施行地の植林率増加策

阪本 皆伐施行地の下刈りの補助率を100%にしてでも、植林率を上げる考えは。

答 林業戦略課長

現在の補助率は68%である。下刈り

の担い手不足、所有者の経営意欲の減退等もあり、植林率は6割程度である。

阪本 補助率を上げ、植林を促し、町内の美林を次世代に継承させるべきではないか。

答 河野町長

植林されないと美しい森林は引き継がれていかない。課内で方策を作り上げていく必要がある、しっかり対応させていただく。



皆伐後の山林

議案第82号

下水道事業会計補正予算（第1号）

■県水循環システム実証実験への参加

森 愛媛県が本年度から、雨水と排水を処理して、飲用や生活用水に利用する「水巡回システム」の実証実験を始めており、挑戦したい市町があれば広げていきたいとのことだが、久万高原町は検討しているか。

答 環境整備課長

本町でも地元管理しているところで有効と思う地域もあるが、水道施設を廃止すると消火栓の問題もあるため、今後検討したい。

その他

脱炭素先行地域づくり事業

■脱炭素先行地域づくり事業

大原 発電機総出力で約10メガワットの発電施設建設が計画されている。事業予算が莫大となる中、国への計画提案の期日が迫っており、それまでに確実な資金力と技術力を持った事業パートナーを獲得し、将来にわたって事業実施が担保できる体制が構築されるのか疑問だ。計画にあるマイクログリッド構築について、四国内の先進事例はおそらく皆無であり、実行するにあたっては町やコンサルタント会社の力量が大きく問われる。分散型エネルギー導入計画を策定したコンサルタント会社に事業実績はあるのか。

答 環境整備課長

四国内でマイクログリッドが構築された実例はなく、今回の受託業者に事業実績はない。

大原 すでに国から指定されている先行地域には、自治体全域の指定

ではなく、例えば、久万高原町の久万地区と野尻地区、美川支所周りといった、小規模区域で先行地域の指定を受けている事例がたくさんある。一旦立ち止まり、本町の地域特性を活かした実現性の高い計画を、もう一度考えた方が、将来的な不安はないと思う。このまま進んで、何十億円という発電施設を作り、将来的に負の遺産になることが心配であり、再検討してはどうか。

答 環境整備課長

町内全域ではなく、一部地域を指定

マイクログリッド
(小規模電力網)とは

エネルギー供給源と消費施設を一定の範囲でまとめて、エネルギーを地産地消する仕組みのこと。



する先行地域となつているところもこれまでの提案では存在するが、それらは早い段階での提案が多い。先行地域に選ばれるには、前回のいろいろな提案よりも良いものを作っていないと、だんだんと選ばれる確率が少なくなるといふようなこともある。従って、できれば町内全域を指定して、電気を賄えるようなものを作りたいたいというところで、今の段階では進めたい。

岡部 町が計画している脱炭素事業の町内説明会が実施されている。事業費・維持管理費用に係る費用負担の説明がない。国への応募を目指すことのみが先行している。住民に分かるような説明をしているのか。

答 環境整備課長

町内の6会場において費用負担の説明はできていない。

岡部 将来を踏まえれば脱炭素事業は、総論として理解できる。各論において、財務事情に係るリスクマネジメントを見極める議論をしたうえで判断し、進める必要がある。議会に対して丁寧な説明が必要ではないか。



脱炭素シンポジウム



柳谷地域説明会

答 河野町長

愛媛県でも初めての取り組みでもあり、方向性は間違っていないと考えられており、議会に再度しっかりと説明し、ご理解を得たい。

岡部 脱炭素における木質バイオマス発電事業等については、森林未利用材の供給が必要になる。林業関係者等の協力は得られる自信があるのか。

答 林業戦略課長

平成27年度から林地残材搬出の運賃補助により、現在、年3万トン前後の未利用材が搬出され、木質バイオマスの利用について十分理解が進んでいると考えている。さらなる搬出拡大に向けて搬出システムの構築の検討をしていく。

岡部 事業推進の上からも森林関係者との関係性は重要だが、先般、森林関係の役員選考会場へ町の理事者が訪れたという話を聞いた。この件は、町民からも疑問の声が聴かれ、行政の公平性を踏まえ、選考の場を訪問する判断に間違いがなかったのか。

答 佐藤副町長

近年の原木の供給機能に限らず森林への期待度・重要性は高まっていることを、お伝えするため訪問した。

岡部 伝えたい気持ちは理解できるにしても、体制が決まる前後に対応すべきだ。要請があればどこへも行けるのか。相手は、営利団体であり、体制への干渉に見える。町民が疑問に感じるような理事者の軽率な行動は厳に慎むべきでは。

答 佐藤副町長

今後において、不信感を招くことのないよう、慎重に努めていきたい。

岡部 脱炭素事業における木質バイオマス事業を計画通り推進していく自信は。

答 河野町長

全国の木質バイオマス発電事業はリスクが伴うことから頓挫した例がたくさんある。その中で木質バイオマスの小型の部については、なるべく早く導入をしていきたい。

本会議 最終日 質疑

議案第72号

印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

瀧野 印鑑証明は実印とセットになる要な証明である。また、その効力が発揮されるのは、正当な手続きが行われた場合に限られる。ただいま報告した常任委員会で、正当な手続きを終えずに、他人の土地や赤線道を侵害した場合に、行政はどう対応するのかと質疑したが、それは当事者間で解決するようにとの答弁であった。本当にその答弁で良いのか、改めて伺う。

答 建設課長

赤線道、いわゆる法定外公共物について説明する。久万高原町法定外公共物管理条例により、法定外公共物の敷地内において、掘削、盛り土、その他の形状の変更を行うものは、町長の許可を受けなければならぬ。従って、今回の案件は、まず建設課において現地の状況把握を行い、その後、業者からの聞き取り調査を行い、今後の対応について検討したい。

答 住民課長

総務文教厚生常任委員会での瀧野議員の質疑で、赤線道に関する問題の答弁ができなかった。お詫びを申し上げ、使用許可等々の手続きに関しては、建設課の管轄であり、建設課長から説明をお願いする。



一般質問



— 6人の議員が町政を質す —

9月定例会では6人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例議会（3月・6月・9月・12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができませんが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

高橋 誠 議員 ○ 学校存続対策について

光田 優 議員 ○ 遠距離通学対策の見直しを

瀧野 志 議員 ○ 公約は実現できたのか
○ 人口減少対策について

阪本 雅彦 議員 ○ 国道33号の通行規制の現状と今後の見通しについて

岡部 史夫 議員 ○ 人口減少に危機意識を持った対策を
○ DX推進で町が目指すデジタル社会

大野 良子 議員 ○ 久万高原農作物のブランドを守るには
○ 加齢性難聴者の補聴器購入に支援を

※通告順（発言順）に掲載しています。

地域の学校存続に向けての町の取り組みは



高橋 誠議員

【答弁】「小さい学校を守る」という基本的な考え方を持っている

問 町は、移住推進策を展開している。移住者から選ばれる地域の条件の一つに、学校の存在が挙げられている。また、学校は地域の中心的存在であり、地域の連携を強めることができる施設である。周辺部の学校を存続することは、地域づくりや、地域の活性化に極めて重要になるのではないか。地域の学校存続に対する取り組み状況、小規模校の学校存続をどのように捉えているか伺う。

答 小野教育長

学校の存続は、地域づくり、まちづくりを進めていくうえで重要なものと考えている。学校存続に向けては、「小さい学校を守る」という基本的な考え方を持っている。休校となっている柳谷小学校は、来年度には、1名の入学生と、ほかにも転入の相談などもあると聞いており、学校再開ができていく状況にある。

問 小規模校区の地域で、存続活動に取り組む「学校存続対策協議会」などの組織づくりを早急に推進することが必要だと考えるがどうか。

答 小野教育長

町内各地域に地域運営協議会が立ち上げられ、様々な部会活動が展開されている。こうした取り組みに学び、地域の皆様や、学校と保護者が連携して、学校存続に向けた活動を始められるよう、教育委員会として支援をしていきたい。

問 「学校存続対策協議会」を立ち上げている柳谷地域の取り組みでは、活動に要する費用は3地域で負担している。今後、他地域で学校存続につながる協議会を立ち上げた場合、補助金等による活動支援をすることも必要ではないか。

答 小野教育長

地域活動については、内容にもよるが、何らかの活動支援は必要だと考えている。この件については、既存の補助事業などで活用できるものがないかなど、検討を進めていきたい。

問 美川中学校区での学校存続に向けた取り組みに、教育委員会も参加し、地域住民の存続に対する意見を聞くことは、重要ではないか。

答 小野教育長

質問の会合は、受け入れる生徒の認識、保護者の考え、地域の意向などを把握するために、学校長が説明したものと認識をしている。現在、10月に開催予定の検討協議会には、教育委員会として出席し、具体的な説明を行う。

に対する対応は。

答 ふるさと創生課長

小規模校区内への移住相談があった場合には、教育委員会と情報共有するとともに、学校の状況などきめ細やかな説明をしている。住宅や空き家の補助金についても案内している。

問 地域の「学校存続対策協議会」などの立ち上げ推進、補助金支援について、どのように考えられるか。

答 河野町長

町の存続のためには、子どもたちの声が聞こえる地域やまちづくりが欠かせないと思っている。どのような支援ができるか検討していきたい。

問 移住に重点を置いた、小規模校区の問題解決



光田 優議員

遠距離通園・通学対策の見直しを

【答弁】それぞれの通園・通学距離に見合った補助金に見直しを計画

問 町内の幼稚園、小学校、中学校の校区は非常に広い。遠距離通園・通学の園児、児童、生徒が多い。

公共交通の利用が難しい場合は、一律の補助金が支給され、保護者がバス停まで送迎している。自宅直近のバス停までの10km〜12kmを保護者が送迎という、負担が生じている。子育て環境も多様化しており、通園・通学対策を見直す時が来たと思う。町として、どのように取り組んでいくのか。

答 小野教育長

遠距離通園・通学については、保護者の負担軽減を図るため、「公共交通がある場合は、バス定期などの実費」を、「公共交通のない場合は、送迎に対する補助金」を支給している。保護者や地域の声も受け、昨今の燃料高騰による負担増加なども踏まえ、それぞれの通園・通学距離に見合った補助金を支出するように見直しを

計画している。

問 地域においては、預かり支援サービス、放課後子ども教室、プール送迎など、一生懸命協力しているが、仕事と送迎の両立が難しい方や、冬の凍結など安全面に不安がある方の負担解消はできていない。

スクール便事業の導入を検討していただきたい。

答 小野教育長

今後、町全体で公平公正な、効率的な費用対効果の高い方法で、遠距離通園・通学の子どもたちの利便性が図れる方法の検討を進めていく必要がある。

問 町の総合戦略のなかに「移住・定住の施策」があり、教育、医療福祉の利便性の高さが重要視されている。今、子育てに優しいまちづくりを行い、未来の施策につなげてはどうか。

移住促進というのは、活性化策の大事な一つである。町に残り子育てを行う若者が増えるように、また、移住者の方が、子育てに優しい町であると思ってもらえるまちづくりに取り組んでいきたい。

答 河野町長

移住促進というのは、活性化策の大事な一つである。町に残り子育てを行う若者が増えるように、また、移住者の方が、子育てに優しい町であると思ってもらえるまちづくりに取り組んでいきたい。



スクール便



預かり支援サービス





瀧野 志議員

公約は実現できたのか

問 町長は多くの公約を掲げ、町民の信任を受け、7年前に町長に就任された。公約について、その取り組みと成果を伺う。

答 河野町長 人口減少など、問題は山積している。「一緒に作ろう、誇れる故郷」を信条に取り組んできた。基幹産業の育成で所得の向上に努め、残りの任期を全うしたい。

問 選挙後、公約の話は聞いたことがない。町長は、林業生産を35億円にすると言われ、農業の6次産業化を儲かる農業につなぐと公約した。答弁を求める。

答 河野町長 林業生産は30数億円の生産を目指した。農業の6次産

業化は、コロナのこともありスピードが鈍化している。

問 高齢者や障がい者の暮らしの足を確保する、優しいまちづくりについて公約した。町内全域の公共交通はいつできるのか、伺う。

答 河野町長 住民の交通利用券などを利用いただいている。通院の足など生活福祉を考えながら、役場内で検討していきたい。

問 町長が新しく作られた、まちづくり営業課について、設置目的をお聞きする。

答 河野町長 住民の生活をしっかりと守り、支える部所が必要だった。町が一つの営業マンとして頑張らなければならぬ。東京の著名な方にも提言をいただき、私も一緒に前進をして参りたい。

問 町長は、若い人たちが望む職場づくりについて公約したが、町の関連施設でセクハラ・パワハラが起き

ている。若者が求める職場づくりについて伺う。

答 河野町長 昔と時代が変わってきた。高校生にアンケート調査もした。若い人たちのニーズに対して、遊ぶ施設がない、食べ物屋（ファーストフード）が少ないとも言われている。

問 超高速ブロードバンドを使ったまちづくりについて公約をされている。どのように進めるのか。

答 河野町長 光回線の整備は、皆さんのご協力で10億円を切る金額で整備ができた。利用率・成果などを内部で検証し、DXに向け推進していきたい。

町の人口減少対策

問 人口が減少し、高齢者福祉・子どもの保育・障がい者福祉の充実など、民生費が増加の一途である。河野町長の7年間を振り返ると、建設費の予算が非常に

多い。建設費を減額し、若者が帰りたくなるまちづくりに舵を切り替えるべきと思うが、答弁を求める。

答 河野町長 魅力的なまちづくりの実現が不可欠だ。町の特性を活かした産業振興と雇用の創出、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える、元気で暮らせる地域づくりが大切と考えている。

問 17年後には、全国の自治体の半数が消滅すると言われている。老朽化した町有財産の改修費が増大している。財政が持たない。人口減に合ったまちづくりについて聞く。

答 河野町長 財政は非常に厳しい状態だ。スクラップアンドビルドに取り組みたい。残された任期をしっかりと頑張りたい。

問 町立病院、老人保健施設あけぼの、上下水道などの公営企業について、町民の生活に必要な公営事業であるが、経営状態が非常に

悪い。その対策は。
答 河野町長 病院を維持するために、公費投入は仕方ないと思う。皆さんのご意見をいただきながら対応をしていきたい。

問 脱炭素についてお聞きする。計画策定費5千数百万円は認めだが、事業実施については認めていない。すでに町内で説明会をしているが、説明を求める。

答 河野町長 旧村単位で説明会を行っており、脱炭素先行地域を指している。

問 事業費は70億円を超える資金が必要と聞いた。事業を進める前に、町は議会にも町民にも説明責任を果たすべきだ。答弁を求める。

答 河野町長 ご指摘のとおり、愛媛県で初めての取り組みで、万が一にも方針を誤って立ち行かなくならないようにするのが私の責務である。

国道33号の通行規制の現状と今後の見通しは



阪本雅彦議員

【答弁】 事前通行規制や防災上危険な箇所があり、整備促進期成同盟会で整備要望を行っている

久谷千足間の規制緩和はありがたいが、残された区間の整備のためにあらゆる機会を捉えて要望して参りたい。

急峻な険しい地形や、脆弱な地質を有する地域にあるため、落石等の発生や、事前通行規制区間の雨量規制によって通行止めが生じている。事前通行規制や防災上危険な箇所を解消するため国道33号整備促進期成同盟会で、国土交通省本省、財務省等へ積極的な要望を行い整備の重要性を訴えている。

答 河野町長

問 国道33号の通行止めは、住民の日常生活や経済活動に大きな影響を与えている。松山市久谷から砥部町千足間の規制基準雨量が、連続雨量300ミリに引き上げられたことは整備促進活動の成果だと思いが、依然として町内の移動を制限する規制区間がある。現状をどう捉えているか。

問 大変手厚い対応がなされていると評価しているが、ケアする側の安全にも留意されたい。また規制の開始、解除の情報発信は。

訪問介護が欠かせない方については、地元の訪問介護員の派遣や迂回路利用により対応した。どうしてもお伺いできない方には、近くに居住する親族に依頼した。

答 保健福祉課長

問 今年、8月の通行止めは3日間に及んだが、透析患者や訪問介護利用者への対応は。

答 建設課長

問 昨年末に発生した中黒岩の片側交互通行規制の解除の見通しは。

答 建設課長

防災無線、メール、ラインまた町のホームページで周知を行っている。また、国土交通省のホームページによる情報取得の方法は町の広報8月号でお知らせしている。

問 事前通行規制区間の解除に向けた、今後の国道33号整備促進期成同盟会の活動は。

答 河野町長

活発に、また繰り返し陳情は行っている。加えて、沿線自治体の会合も行っている。

南海トラフ地震などの災害への備えとして、沿線地域の安全で安定した人流、物流の確保は重要である。今後も整備促進に向けて強く要望して参りたい。



国道33号中黒岩通行止めゲート付近



岡部史夫議員

人口減少に危機意識を持った施策を

問 町の人口減少は依然続いている。若者が町内で仕事に就き、希望を抱けるように戦略を点検すべきでは。

答 河野町長

私も含め全職員の危機意識が必要であり、課題対応に向けた組織改革も必要。AI活用は検討していく。

問 合計特殊出生率は1.26で、人口減少は続いている。戦略的な縮小を見据えた「行政改革・機能的な組織改革を含む構造改革」を急ぐべきだ。

答 河野町長

行政改革は待ったなしの状況であり、効率的な支出が

必要と考えている。

問 役場内で、人員調整が原因での事務対応遅れ問題、報道やネット配信されている消防署内のパワハラ問題は大変深刻な状況。職員の悩みが相談できる体制を再点検し、実態を把握。危機感を持った対応を。

答 河野町長

職員間の人格否定等があったてはならない。消防本部の件は適切な対応を進める。

問 「視点を変えた取り組み」を使命とするまちづくり営業課は、何に取り組みされているのか。

答 河野町長

久万高原町を盛り上げていくことが課の仕事であり、コロナ後は真骨頂を発揮できると考えている。

問 課の姿勢は町長が期待しているまちづくりか。

課の姿勢は町長が期待しているまちづくりか。

答 まちづくり営業課長

課の役割は、まちづくりの財源確保・官民連携の組織づくりと考えている。

問 今後、社会インフラの老朽化が進み、費用が増大する。施設の統廃合や共有する取り組みを急ぐべきだ。

答 河野町長

施設ごとの劣化状況調査により、2030年までの管理方針を定め、今後も、検討チームを編成して施設の見直しを進める。

DX推進で町が目指すデジタル社会は

問 町はDX推進において、どのような「デジタル社会」を目指しているのか。

答 まちづくり営業課長

令和7年度までに、基幹業務のシステム統一標準化の達成など、行政運営の効率化や行政サービスの向上を

目指していく。

問 地域でデジタル利用ができるのは、最短でいつ頃を予定しているのか。

答 まちづくり営業課長

社会のデジタル化のゴール設定は難しい。

問 DX推進の主管課はどこか。まちづくり営業課との線引きが見えない。

答 総務課長

光回線活用による地域振興は、まちづくり営業課である。

問 住民へのメリットが生まれる「DX推進のデザイン設計」ができる人材が必要だが、人材確保が遅れているのでは。

答 まちづくり営業課長

愛媛県市町DX専門官の共同利用を活用し、人材確保を進めていく。

問 マイナカードは、クレジットカードと同等の重要性があることを伝えるべきでは。

答 住民課長

クレジットカードと同等かそれ以上に重要であること周知していく。

問 専門的人材等を確保しないと、町はDX社会から取り残される。町長は思い切った施策展開をすべきでは。

答 河野町長

今後、DXなくしての行政運営は難しく、住民の福祉サービスにも欠かせないことは承知していることから、デジタル社会に即応した町の推進を進めていく。



大野良子議員

①久万高原の農産物ブランド維持に向けた対策は
②加齢性難聴者の補聴器購入に支援を求める

【答弁】 ①生産者を維持し、栽培指導にも取り組み、補助も継続したい ②加齢での難聴に特化した補助は難しい。県、国とも意見交換し判断

久万高原の農産物ブランドを守るには

問 冷涼な久万高原で育てられた農産物は大きな評価を受けている。中でも久万高原清流米、久万高原トマト、久万高原ピーマンは名実ともにブランドとして確立している。また、生活、子育てのできる農業を若者に提供するためにはトマト栽培は欠かせない。町としてブランドを守るためにどのようにされているか。

答 河野町長

市場では「久万高原産は人気があるのでもっと送ってほしい。」と言われている。トマトについては担い手育成実行プランで、20年後も生産者80名を維持したい。ピーマンは定年後でも就農しやすいよう、栽培指導に取り組みたい。稲作については中山間、多面的事業の補助を継続したい。受託農家への機械購入補助も継続したい。

問

町としてブランド名も含めてブランドを守る意味をどのように捉えているか。

答 河野町長

①ブランドは、先人たちが苦勞して守ってきたという代名詞だ。ブランドを守り、発展させることが生産者を守り、誇れるまちづくりにつながっていくと考える。

問

今後予想がつかないことが起こり、ブランド名がなくなる危険があるかもしれない。どんなことがあっても生産者を守り、ブランドを守る意気込みを聞くか。

答 河野町長

米、トマト、ピーマンがブランドでなくなれば、久万高原の顔がなくなるのと同じだ。改めてブランドを守る決意に揺るぎがないことを表明する。

加齢性難聴者の補聴器購入に支援を求める

問

「年をとって耳が聞こえにくくなったので自治会をやめたい。」「会に参加しにくい。」など、「コミュニケーションから遠ざかる高齢者が多い。「加齢で耳が聞こえにくく、補聴器を購入したいが、町からの補助はあるのか。」との問い合わせを受けた。厚労省の見解では、難聴はうつ病や認知症の要因になっているとも指摘されている。補聴器の公的な支援はできないか。

答 河野町長

加齢によって起こるのは難聴だけではないので補聴器に特化した補助は難しい。聴覚障がいがあり、身体障害者手帳を持っている方は補聴器購入費の1割が利用者負担、残り2分の1が国、4分の1が県の負担となっている。健康で長生きしていただくため、町として効果的な対応を考えていきたい。

問

高齢化率が21%を超え、超高齢化社会というが、久万高原町は49・9%だ。高齢者の社会参加がどうしても必要だ。実際、農業を担っている方の平均は70歳だ。町でもサロン活動や100歳体操など、高齢者の生きがいづくり、健康寿命の増進

答 河野町長

健康寿命を延ばすことが大事な時代だ。100歳体操は評価が高い。どのような対応が効果的か考えたい。

問

補聴器は15万円から50万円と高額で、年金生活者には負担が大きい。補聴器購入への公的補助が必要だ。国内で100以上の自治体でそれぞれの自治体の実情に合わせた公的補助をしている。補聴器は早めにつけた方が効果は高いので、検討への意気込みをお聞きする。

答 河野町長

健康保険、介護保険の適用はないが、補聴器購入の際に医療費控除で、住民税軽減や所得税の還付を受けられることもある。意味はよくわかるので、県や国と意見を交換しながら総合的に判断したい。

より良い「議会だより」を目指して！

—— 町村議会広報クリニックへの参加 ——

8月29日、東京都の全国町村議員会館で開催された「広報クリニック」に、会報委員、議長、事務局の8名で参加してきました。



広報クリニックは、全国の町村議会が発行する「議会だより」を事前に提出し、それを専任講師が事前にチェックを行い、評価。まとめたクリニック・コメントを基に、各「議会だより」の作成方法について、マンツーマン方式・討論型で指導をしていただくものです。

この日は、西日本にある町村対象でのクリニックとなりました。第2分科会には、大分県や沖縄県からも参加。同じ愛媛県の上島町、高知県の本山町、中土佐町も参加し、7町村が同室でのクリニックを受講しました。

【第2分科会講師】

議学会報ファシリテーター
熊本大学客員教授

越地 真一郎 氏

本町「議会だより」への全体評価

〇良い点として

- ・ 定例会を日付順に丁寧に説明している。
- ・ 質疑が充実し、町政への提言も活発。
- ・ 住民目線がある。
- ・ との評価をいただきました。

〇改善点として

- ・ 定例会以外の記事が少ない。
- ・ 企画や特集、住民参加など食いつきやすさも狙うように。
- ・ との指導がありました。
- （今回は、まだできていませんが。）

その他、表紙、各質疑、一般質問、答弁等に至るまで、詳しく評価、指導を受け、大変勉強になりました。



クリニック前の講話



クリニック対象町に質問する講師



クリニックを受ける久万高原町議会

研修を終えて

「伝える」から「伝わる」。「議会だより」へ変革を行い、広報だけでなく、広聴も行い町民の皆様の声も掲載し、興味を持って読んでいただける「議会だより」を目指していきたいと思えます。

議学会報特別委員会

委員長 森 博

閉会中の主な議会活動

●6月議会後から9月議会前までの
主な活動です。

- 7月 議会会報特別委員会
- 4日 議会会報特別委員会
- 6日 議会会報特別委員会
- 19日 議会会報特別委員会
- 27日 議会会報特別委員会
- 8月
- 3日 愛媛県町村議会議長会全員協議会
(議長出席)
- 4日 愛媛県町村議会議員研修会(全議員)
砥部町・松前町・伊予市・久万
高原町長・議員懇談会(全議員)
- 8日 議員定数に関する特別委員会
- 18日 合同専門委員会
- 28日 全員協議会
- 29～30日 広報クリニック(会報委員6名、
議長)
- 9月
- 5日 議会運営委員会
臨時全員協議会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議 (町民館 2F 議場)
- ※常任委員会 (町民館 議員控室)
- ・本会議も常任委員会も傍聴できます。
9月定例会の傍聴者は8人でした。
(町職員・記者を除く)

《12月定例議会の予定》

- 12日 開会
一般質問
- 13日 議案審議(質疑)
- 14日 総務文教厚生
常任委員会(審査)
- 15日 産業建設
常任委員会(審査)
- 22日 本会議・閉会

皆様の
ご意見・お声を
お聞かせください!!



メール送信先：町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

ご利用ください！

久万高原町ホームページ「議会事務局」へ
つながります。



南たすけあいの会(地域運営協議会 コスモス畑)
撮影者：正岡浩光氏

編集後記

コロナ禍で中止を余儀なくされた行事が、再び開催されるようになり、以前の活気が戻ってきたように感じています。

猛暑の夏が過ぎ、紅葉の季節を迎え、まだまだ人流の多い時期は続きます。

感染予防に心を砕きながら、地域の活性化のために奮闘される皆さんのますますの頑張り期待您的します。

私たち編集委員は、町民の皆さんの代表として、町の意思を決定する議会の様々な活動をわかりやすくお伝えするために、今後とも努めて参ります。

(阪本雅彦)

